

株主各位

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

浜松ホトニクス株式会社

第64期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

取締役会において決議した事項の概要は次のとおりであります。

### 【企業経営としての全社的取組基本方針】

- 企業は従業員の行動に基づき行われるものである。従って、人づくりを図り、健全で信頼される会社として成長・発展する体制を構築する。
- 一人ひとりが責任・職務・認識をもって、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達、正しい行動をする企業風土を醸成する。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役・監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告・検討をすることによりガバナンスの強化を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
- ②情報は、IT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定・ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会規則の下、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督等を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権は無し）を付与することで、取締役会の活性化、意思伝達の迅速化を図る。
- ②常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。さらに、その他諸会議を通じて、その他の社員に対する情報の伝達等も行う。
- ③組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
- ④予算執行状況及び業績動向を把握するため、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。
- ⑤従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
- ⑥内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
- ⑦個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。

### (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。

- ①国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うと共に、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
- ②海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集

めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向させ、もしくは現地に赴いて情報を入手する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。

**(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 17社

主要な連結子会社の名称 …… ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

当連結会計年度より、ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び浜松光子学商貿（中国）有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 …………… 該当はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 …… 4社

主要な関連会社の名称 …………… エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド、浜松光電㈱

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称 …… メントール・マリン・インク

メントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿（中国）有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

        時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

    主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

#### ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

#### (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

##### ②消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ7百万円、税金等調整前当期純利益は、106百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### 【表示方法の変更】

#### （連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

現金及び預金	2,450 百万円
土地	1,229 百万円
建物及び構築物	1,555 百万円
計	5,235 百万円

上記に係る債務

従業員預り金（流動負債その他）	1,697 百万円
短期借入金	855 百万円
1年内返済予定の長期借入金	243 百万円
長期借入金	1,113 百万円
計	3,909 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	102,584 百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,169 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

研究開発費

研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,081百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,764,984 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771 百万円	22 円	平成22年 9月30日	平成22年 12月20日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,771 百万円	22 円	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年12月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,771 百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	22 円
④基準日	平成23年9月30日
⑤効力発生日	平成23年12月26日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新する方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,073	71,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,781	23,781	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,675	2,675	—
資産計	97,530	97,530	—
支払手形及び買掛金	13,454	13,454	—
負債計	13,454	13,454	—
デリバティブ取引（※1）	12	12	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は主に取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	877 百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	71,073	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,781	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの（譲渡性預金）	1,500	—	—	—
合計	96,354	—	—	—

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,650円23銭
2. 1株当たり当期純利益 170円44銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
  - ①連結損益計算書上の当期純利益 13,702百万円
  - ②普通株式に係る当期純利益 13,702百万円
  - ③普通株式の期中平均株式数 80,395,029株

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、時価のあるものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものは総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### （1）商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法

##### （2）貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が4年～15年であります。

##### （2）無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

##### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### （2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### （3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

##### （4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### （5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【会計処理方法の変更】

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ6百万円、税引前当期純利益は、83百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
現金及び預金（定期預金）	
従業員預り金 1, 6 9 7 百万円の保全のための質権設定	1, 8 0 0 百万円
関係会社の借入金 5 4 5 百万円に対する担保	6 5 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9 7, 8 1 4 百万円
投資不動産の減価償却累計額	1, 1 6 9 百万円
3. 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額	
建物	2 4 5 百万円
機械及び装置	1, 5 1 2 百万円
工具、器具及び備品	3 4 2 百万円
4. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入れに対する債務保証額	2 5 0 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1 0, 2 1 7 百万円
短期金銭債務	5 1 3 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
関係会社に対する売上高	4 5, 1 8 0 百万円
関係会社からの仕入高	4, 6 0 4 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1, 6 8 3 百万円
2. 研究開発費	
研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は 9, 9 3 4 百万円であります。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	3, 2 3 5, 7 2 3 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金限度超過額	5, 483	百万円
減価償却費限度超過額	1, 697	
賞与引当金限度超過額	1, 254	
役員退職慰労引当金限度超過額	495	
未払事業税否認額	402	
その他有価証券評価差額	345	
減損損失	339	
たな卸資産評価損否認額	279	
関係会社株式評価差額	175	
その他	576	
繰延税金資産小計	11, 049	
評価性引当額	△1, 847	
繰延税金資産合計	9, 201	
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△24	百万円
資産除去債務に対応する資産	△21	
その他有価証券評価差額	△9	
繰延税金負債合計	△55	
繰延税金資産の純額	9, 146	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.74%
(調整)	
税額控除	△3.46%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.66%
評価性引当額の増減	1.04%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース取引の開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	117百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	99百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	17百万円

【退職給付会計に関する注記】

1. 採用している退職給付制度

規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

当社は平成22年11月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△21,766百万円
年金資産	6,937
未認識数理計算上の差異	1,807
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△778
退職給付引当金	△13,798

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	1,035百万円
利息費用	397
期待運用収益	△115
過去勤務債務の費用処理額	△86
数理計算上の差異の費用処理額	317
退職給付費用	1,548

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年（定額法により、発生時から費用処理しております）
数理計算上の差異の処理年数	10年（定額法により、翌事業年度から費用処理しております）

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1, 557円76銭
2. 1株当たり当期純利益	157円57銭

以上